

令和7年度 事業計画書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

当財団は、総合的な福祉事業を通して中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く方々の充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう事業運営に努めてきた。

財団創立50年の節目を迎え、令和7年度も引き続き、公益認定基準に適合した退職金共済事業の運営を行うとともに、福利共済事業の充実を図る。

また、運営基盤となる会員数の維持・拡大を目指し、新規事業所の加入促進と会員企業の満足度向上に引き続き取り組んでいく。

1 会員数、企業数の見込み

令和6年度の経済動向はコロナ禍の影響も収束しつつあり、雇用・所得環境に改善の動きが見られたことによって、緩やかに持ち直している兆候が見られた。

このように雇用市場活性化の流れを受け、期末会員数は当初計画を945人上回る90,560人となり、13期連続で純増を達成できる見込みとなり、好調を維持している。

令和7年度は、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響から、雇用環境をとりまく懸念材料があるものの「経済の緩やかな成長に伴い労働需給は引き締まり、完全失業率は低下する」との国の経済見通しにもあるとおり、会員数は、前年度より540人増の91,100人を見込み、14期連続の純増を目指す。

期末企業数は、現状維持を目指し期首企業数と同数とした。

【会員数の推移】

(単位：人)

年 度	期首	加入	退会	期末	対前年増減
令和4年度	87,826	11,168	10,539	88,455	629
令和5年度	88,455	11,980	10,820	89,615	1,160
令和6年度(見込)	89,615	12,474	11,529	90,560	945
令和7年度(計画)	90,560	11,500	10,960	91,100	540

【会員企業数の推移】

(単位：社)

年 度	期首	加入	退会	期末	対前年増減
令和4年度	8,807	331	344	8,794	△13
令和5年度	8,794	299	336	8,757	△37
令和6年度(見込)	8,757	285	338	8,704	△53
令和7年度(計画)	8,704	300	300	8,704	0

2 基幹系システムの更新

会員情報の管理や利用券の発行等に使用している「基幹系システム」は、導入から約40年が経過しており、会員サービスの向上及び業務効率化を目的に、令和7年度の稼働を目指して開発を進めている。

本年度は、退職金共済事業及び福利共済事業ともに、新たに開設するマイページの利用促進を図り、会員企業及び個人会員に向けて周知を行う。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査・計画策定	仕様検討・策定	前期：業者選定 後期：開発開始	開発期間	7月稼働予定

3 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施する。

令和7年度は昨年からの国内長期金利の上昇が続く中、予定利率引き上げの期待は高まるが、委託生保各社には慎重な姿勢が見られる。

今後も、引き続き、委託生保の運用方針や資産運用状況を注視し、給付水準の維持と積立金の安全・堅実な運用に努める。

4 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員、および個人事業主等のための独自の退職金共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。

令和7年度は昨年からの国内長期金利の上昇が続く中、予定利率引き上げの期待は高まるが、委託生保各社には慎重な姿勢が見られる。

今後も、引き続き、委託生保の運用方針や資産運用状況を注視し、給付水準の維持と積立金の安全・堅実な運用に努める。

5 福利共済事業

令和5年度以降、新型コロナウイルスの影響が大幅に縮小し、社会経済活動は概ね平常化したものの、福利共済事業の利用状況については、コロナ禍以前の水準への回復には至らない状況が続いている。この要因としては、物価高騰や実質賃金の伸び悩み等により、余暇活動等への支出を抑制せざるを得ない経済環境が続いていることが一因と考えられる。

このような状況を踏まえ、令和7年度においては、利用者のニーズに即した事業内容の見直しや利便性の向上を図りつつ、延べ利用者数は288,896人と見込んだ。

なお、福利共済事業の実施財源には、当該年度の福利会費合計額約649,791千円のうち、約93.1%にあたる約605,212千円を見込んだ。

【延べ利用者数】

(単位：人)

令和7年度 (予算見込)	令和6年度 (決算見込)	令和5年度	令和4年度	令和3年度
288,896*	287,072	269,023	317,544	250,934

※ 対前年増減…1,824人増

参考…令和元年度(コロナ禍前)の延べ利用者数：382,125人

(1) 余暇活動支援事業

一般より低廉な料金で市内外のレジャー、文化施設等が利用できるよう、料金の一部を助成し、会員、家族の余暇活動の充実を図る。

自主事業では、「芸術文化鑑賞事業」、「映画鑑賞会」「eSportsCup」を継続実施する。

助成事業では、「ベネフィット・ステーション」内で受けられるサービスを拡充し、決済金額の一部について助成が受けられる「補助クーポン」を新規導入するほか、「東京ディズニーリゾートコーポレートプログラム利用券」では、割引クーポンコードのオンライン発行にも対応し、利便性向上と迅速なサービス提供を可能とする。

区分	事業名	令和7年度 参加見込数
自主事業	【コンサート等】	
	芸術文化鑑賞事業	1,500人
	映画鑑賞会	600人
	eSports Cup（他都市の福利厚生団体と共同開催を予定）	50人
自主事業	【その他】	
	QUOカードあっせん販売、プレゼント企画等	800人
	小計	2,950人
助成事業	【旅行、施設利用等】	
	円山動物園他70カ所以上のレク、娯楽施設入園	139,485人
	ローチケbiz+（ロソチケット利用補助券）	21,210人
	音楽会、美術展入場	6,650人
	映画館入場（シアターキ、ベネフィット・ステーション補助クーポン）	2,930人
	宿泊補助クーポン（ベネフィット・ステーション）	1,500人
	【レクリエーション】	
	遊園地共通割引券（北海道グリーンランド、ルツヴィグ）	2,000人
	東京ディズニーリゾートコーポレートプログラム利用券	2,000人
	日帰りバスツアー助成	480人
	小計	176,255人

(2) 健康維持管理増進支援事業

疾病予防のための健康診断をはじめ、健康維持・増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内27カ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成するほか、人間ドック健診では、会員料金のほかに割安の家族料金を設定する。

また、「基幹系システム」の稼働により、従来は郵送していた紙タイプの利用券が利用者及び事業所で直接印刷が可能となることにより、受取までの時間が大きく短縮され、迅速なサービス提供を可能とする。

区分	事業名	令和7年度 参加見込数
助成事業	定期健康診断	12,445人
	人間ドック（1泊2日、日帰り、パブリック）	1,762人
	部位ドック（心臓、脳、大動脈・血管）	} 12,838人
	がん検診（大腸、肺、乳、子宮、PET、メタロバランス）	
	インフルエンザ予防接種、健康度測定健診	
	小計	27,045人

イ 健康増進

一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設や健康施設が利用できるよう、料金の一部を助成し、会員同士の親睦を深めるためにスポーツ大会等を中心とした自主事業を実施する。

また、昨年度好評であったダンス教室（さぼさぼ Let's Dance）を継続実施する。

区分	事業名	令和7年度 参加見込数
自主事業	【スポーツ大会】	
	パークゴルフスタンプラリー	250人
	ボウリング大会	88人
	ゴルフ大会	60人
	【ダンス教室】	
さぼさぼ Let's Dance	160人	
	小計	558人
助成事業	スキーリフト・スキーランチパック	22,180人
	プール利用	13,990人
	市営体育館等利用	13,715人
	ボウリング場利用	2,990人
	パークゴルフ場利用	2,830人
	スポーツ大会参加	400人
	ゴルフ場利用	175人
	スケートリンク入場	160人
		小計

(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主および従業員に対し、その功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。

また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナーや講座等の受講料を一部助成、オンライン講座等の提供により、様々な学びのニーズに対応する。

区分	事業名	令和7年度 参加見込数
自主事業	勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年、40年)	530人
助成事業	生涯学習講座	1,165人
	オンライン学習講座 (Schoo)	240人
	経営等セミナー	30人
	小計	1,435人

(4) 生活安定支援事業(割引指定店事業)

全国約140万件以上のメニュー（ショッピング、レジャー、スポーツクラブ、映画館利用、日帰り温泉等）で様々な割引や優待を受けられる「ベネフィット・ステーション」を引き続き利用し、他の既存サービス内容を補完・拡充していく。

また、一部機能のアップグレードを行うことで、会員サービスの中で「ベネフィット・ステーション」の存在感がさらに高まると予想されるため、会員への周知活動を強化し、サービスのメリットを積極的に伝えるよう努める。

【参考利用者数】（見込延べ人数）

ベネフィット・ステーション内のサービス利用者数 ※補助クーポン利用者は他事業にて別途集計	60,000人
---	---------

(5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

項 目	金 額(1件)	令和7年度 贈呈見込数
①二十歳祝金	5,000円	120件
②結婚祝金	加入年数3年未満	20,000円
	加入年数3年以上	30,000円
③出産祝金	20,000円	1,500件
④入学祝金	10,000円	4,340件
⑤永年勤続慰労金	勤続5年	5,000円
	勤続10年	10,000円
	勤続15年	15,000円
	勤続20年	20,000円
⑥還暦祝金	10,000円	1,530件
⑦銀婚・金婚祝金	銀婚	20,000円
	金婚	30,000円
⑧傷病見舞金	20,000円	1,950件
⑨災害見舞金	10,000円	15件
	損害程度に応じ3段階	30,000円
	50,000円	5件
⑩死亡弔慰金	30,000円	3件
	会員	50,000円
	会員の配偶者・子(養子を含む)	30,000円
	会員の親(養親を含む)	20,000円
	会員の配偶者の親(養親を含む)・ 会員の子の死産	10,000円
合 計		23,683件

(6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを生かした充実の福利共済制度と、安全・堅実な退職金制度についてのPRを多様な媒体により継続的に行い、未加入の中小企業への加入促進活動を展開する。さらに、既存会員等に対し未加入企業の紹介を依頼し、会員数の維持拡大を図る。

項 目	内 容
加入促進活動	① フォロー活動に重点をおいたダイレクトメール送付 ② 既加入企業からの未加入企業紹介依頼 ③ 税理士、社労士の関与先企業の紹介依頼 ④ 金融機関とのビジネスマッチング ⑤ インターネット広告 ⑥ 新システム稼働に伴い導入するWeb加入申込の円滑な導入と推進
情報提供事業	① SNS(LINE、X)を活用した情報配信 ② 制度パンフレット、制度ちらしの配布 ③ 会報誌「さぼさぼ」(年4回)、ガイドブック「さぼガイド」の発行(年1回) ④ ホームページによる情報提供

6 事業体系

区 分	事 業 名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
	事業主年金等共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業